

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 信越化学工業株式会社 上場取引所 東大 名  
 コード番号 4063 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 東京都  
 氏名 小池 忠彦 TEL (03) 3246 - 5051  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	396,080	0.2	59,410	0.9	59,643	1.4
12年 9月中間期	395,258	23.8	58,869	41.3	58,834	47.1
13年 3月期	807,484		112,677		115,797	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	34,600	9.6	82.28	80.50
12年 9月中間期	31,562	34.5	75.25	73.60
13年 3月期	64,505		153.58	150.24

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 544 百万円 12年 9月中間期 959 百万円 13年 3月期 1,924 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 420,551,996株 12年 9月中間期 419,451,177株 13年 3月期 420,023,307株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,286,291	760,205	59.1	1,808.41
12年 9月中間期	1,183,564	671,856	56.8	1,597.83
13年 3月期	1,265,799	714,996	56.5	1,699.74

(注)期末発行株式数(連結) 13年 9月中間期 420,373,133株 12年 9月中間期 420,481,793株 13年 3月期 420,650,270株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	55,283	60,668	10,638	262,455
12年 9月中間期	53,498	36,895	55,781	238,159
13年 3月期	142,201	87,169	70,364	272,768

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	775,000	117,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円 52 銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

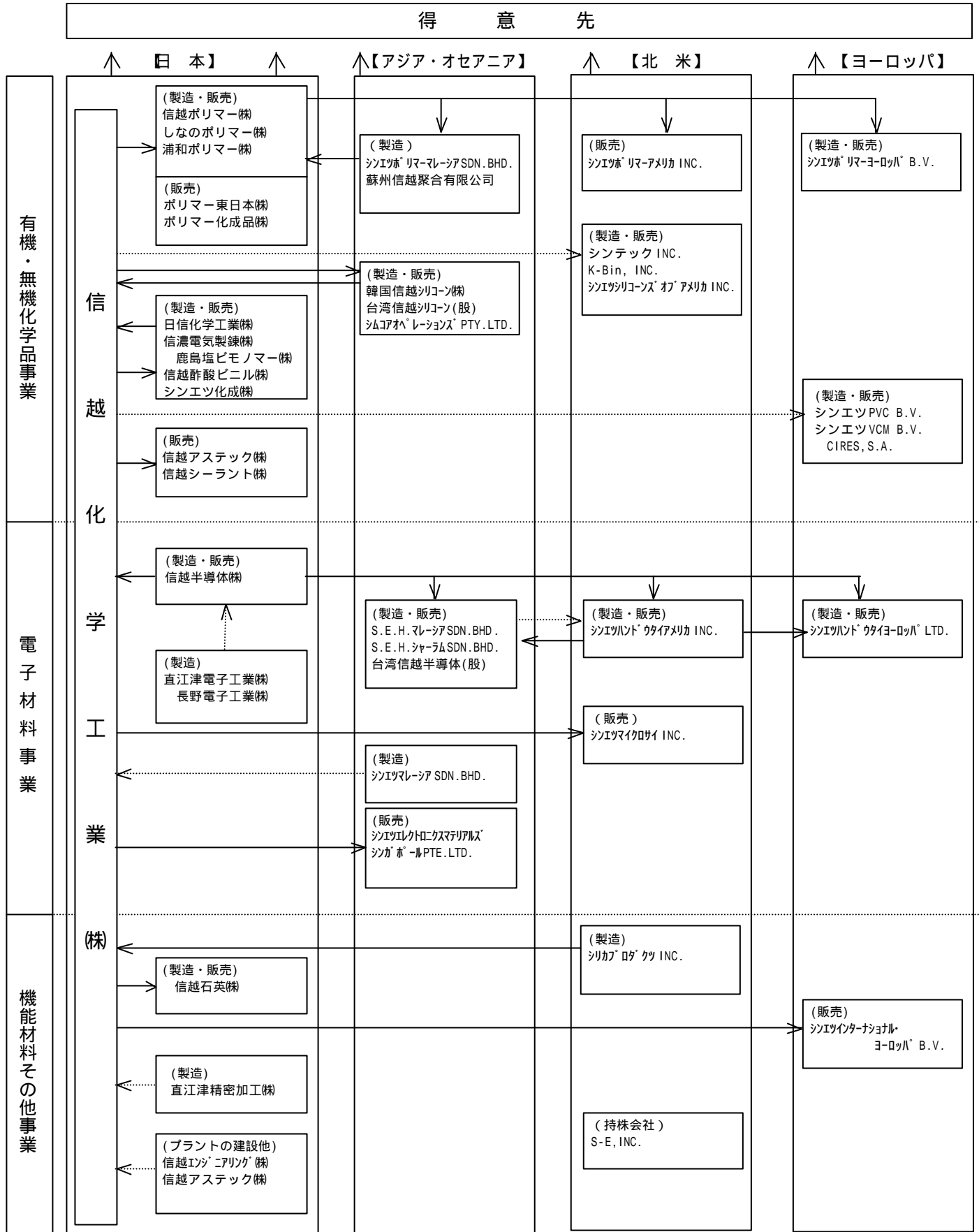
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社96社及び関連会社16社(平成13年9月30日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

区 分	主要製品及び商品名	主 要 な 会 社
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 酢酸ビニルモノマー、ポパール、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトロース、 医薬用コーティング剤) か性ソーダ、 化学肥料(石灰窒素、熔成燐肥)、 金属珪素	当社、シンテック INC.、信越ポリマー(株)(東証1部上 場)、信越アステック(株)、シイツ PVC B.V.、 ポリマー東日本(株)、信越酢酸ビニル(株)、 韓国信越シリコン(株)、しなのポリマー(株)、 日信化学工業(株)、シンエツ化成(株)、 ポリマー化成品(株)、台湾信越シリコン(股)、 シイツシリコンズ オフ アメリカ INC.、信越シーラント(株)、 シイツ ポリマー-マレーシア SDN.BHD.、シイツ ポリマー-ヨーロッパ B.V.、 信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、 シイツ ポリマー-アメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、 シムコア オフ レーションズ PTY.LTD.、 シイツ VCM B.V.、K-Bin, INC.、 鹿島塩ビモノマー(株)、CIRES, S.A.  (その他34社、計60社)
電 子 材 料 事 業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	当社、信越半導体(株)、シイツパド オフ アメリカ INC.、 S.E.H. マレーシア SDN.BHD.、 直江津電子工業(株)、シイツパド オフ ヨーロッパ LTD.、 シイツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 台湾信越半導体(股)、シイツマレーシア SDN.BHD.、 シイツマイクロサイ INC.、 S.E.H. シャーラム SDN.BHD.、長野電子工業(株)  (その他17社、計29社)
機 能 材 料 そ の 他 事 業	合成石英製品(フォトマスク用基板等、 光ファイバー用プリフォーム) 酸化物単結晶(リチウム・タンタレート 等) レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	当社、信越アステック(株)、信越エンジニアリング(株)、 S-E, INC.、シリカプロダクツ INC.、 シイツインターナショナルヨーロッパ B.V.、直江津精密加工(株) 信越石英(株)  (その他26社、計34社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社  
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品  
→ サービス等  
(対象が一部の会社の場合を含む)

## 2. 経営方針

当社はグループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、安定成長製品分野と成長が著しい製品分野の両面に注力し、それぞれで世界トップレベルの技術、品質、コストを達成して業界をリードする地位を確保し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

塩化ビニルでは、米国ルイジアナ州でシンテック社第二工場の建設を進めています。昨年12月にはこの約半分に当たる第1期工事が完成し、今上期は既設のテキサス州第一工場とともにフルに能力を発揮して業績に寄与いたしました。これに続く第2期工事も年内に完成させ、更に事業を伸ばしてまいります。また、昨年1月からグループの一員となったオランダ拠点も更に拡充し、米国、欧州、日本の3極体制で、世界No.1の地位を確実なものとして行きたいと考えます。シリコンでは海外展開を加速致します。米国テキサス州でシンテック社に隣接して、需要の急増している機能性シランの製造設備を2002年8月完成予定で建設を進めております。また、経済成長に伴い需要拡大が期待されるアジア地域では、タイ王国にシリコン製品の生産・販売子会社を設立しました。同社は、原料のシリコン中間体を製造する米国ゼネラルエレクトリック社との合併会社の設備完成に合わせ、2003年3月の完成予定で製造設備の建設を進めております。電子材料では、本年2月に商業生産を開始した300mmウェーハだけでなく、SOIウェーハや熱処理ウェーハなどの新規製品に注力すると共に、既存製品でも技術サービスや品質で他社製品より優位性を高め、また、海外拠点の活用などによる合理化も進めて事業の安定的成長を目指します。また、光ファイバー用プリフォームでは茨城県鹿島臨海工業地帯に新たな製造設備を設け、この10月より商業生産を開始しました。コンビナートに立地する最新の設備の競争力を生かし、プリフォームを世界各地の顧客に出荷してまいります。これら事業を含め、当社の特色を生かす販売戦略、世界の適地での生産や継続した合理化努力によるコスト競争力、需要動向に即応する投資などで既存事業の発展強化を図ってまいります。

さらに、新規製品の開発では、当社独自の技術と市場情報を生かすため、既存事業の周辺領域でテーマを選択し、積極的な研究投資を続けております。また近年では、技術の世代交代が短期間に起こるため、研究開発をスピードアップするだけでなく、新しい製品が生まれた段階から商業ベースへの移行を、短期間で進めることを重視しております。この視点から開発された、KrFフォトレジストやSOIウェーハに続き、新規フッ素エラストマーなどの育成にも注力し、新たな事業の柱に加えたいと考えております。

また、当社は企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮することを基本理念としており、当社の全事業所を始め、信越ポリマーや信越半導体などのグループの主要施設で環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得しております。同時に、「安全第一」を常に念頭におき、製造工程だけでなく、製品の安全性確保にも最善を尽くすと共に、地域社会への協調・貢献に努めております。

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）のわが国経済は、個人消費が力強さを欠いたことに加え、輸出や設備投資が世界的な情報技術産業の不振の影響を受けたことから、景気は急速に後退感を強め、悪化の様相を呈しました。また、世界経済に大きな影響力を持つ米国経済の低迷も続いております。化学工業界におきましても、多くの最終需要分野が低迷したことから、厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい状況のもとで、当社グループ各社は、国内外で近年積極的に進めてきた研究開発と設備投資の成果を発揮すると共に、地域や業界をリードする世界中の顧客に当社製品の特色を生かす販売を行い、また好環境下にも継続していた合理化努力を一層強力に推し進めてまいりました。

当中間期の連結決算は、米国塩ビ事業が堅調を継続し、合成石英製品が大幅に収益を伸長させました結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間期に比べ、0.2%（8億2千2百万円）増加し、3,960億8千万円となりました。また、営業利益は、前中間期に比べ0.9%（5億4千1百万円）増加し、594億1千万円、経常利益は、前中間期に比べ1.4%（8億9百万円）増加し、596億4千3百万円、中間純利益は、前中間期に比べ9.6%（30億3千8百万円）増加し、346億円となりました。

#### (2) 当中間期の連結キャッシュ・フローの概要

（単位：百万円）

科 目	金 額
現金・現金同等物期首残高	272,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,638
換算差額ほか	5,710
現金・現金同等物純減額	10,312
現金・現金同等物期末残高	262,455

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益は581億4千4百万円と高水準を維持したものの、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済などにより、前連結会計年度末に対して103億1千2百万円減少し、当中間連結会計期間末には、2,624億5千5百万円となりました。

営業活動による資金の増加は552億8千3百万円となりました。これは、主に、収入では税金等調整前中間純利益が581億4千4百万円、減価償却費が336億8千6百万円となり、一方、支出では法人税等の支払額が403億3千1百万円となったことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は606億6千8百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が446億6千1百万円、中・長期債による資金運用など投資有価証券の取得による支出が129億4千4百万円となったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は106億3千8百万円となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出が106億1千8百万円となったことによるものです。

### (3) 部門別の概況

#### 有機・無機化学品

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国マーケットで、1月には市況が底入れしましたが回復は力強さに欠け、2001年1月～6月の北米内需量は低迷が続きました。当社の塩ビ米国拠点シンテック社はこうした市況の中、米国内販売だけでなく輸出にも注力し、年産能力145万トンのテキサス州の第一工場と、昨年12月に操業を開始したルイジアナ工場の年産30万トン設備の能力もフルに発揮させ、設立以来最高の成績であった昨年同期に近い利益をあげることが出来ました。また、欧州の塩ビ拠点であるオランダのシンエツPVC社もフル生産、フル販売を続け、昨年に並ぶ利益をあげることが出来ました。一方国内塩ビ事業は、国内市場に回復が見られぬまま推移し、東南アジア向け輸出市況も軟調であったことから厳しい状況が続きました。

シリコンは4,000種類を超える製品数を有し、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー、建築など幅広い需要分野に販売されております。今上期は、トイレタリー・化粧品や医薬品中間体製造用途向けの販売が堅調に推移致しましたが、主要需要分野の一つである電機・電子業界向け出荷が低調となったことから国内販売は低調に推移しました。一方輸出は、電子機器向けの出荷が低調に推移しましたが、他用途向け製品の出荷を伸ばし前年同期を上回る販売となりました。

このほか、セルロース誘導体は国内の電子部品向け等の販売が落ち込みましたが、医薬品向けを中心とする輸出は好調で、販売を増加させました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ1.3%(26億7千1百万円)減少し、2,057億3千2百万円となり、営業利益は12.1%(32億2千6百万円)減少し、233億9千9百万円となりました。

#### 電子材料

半導体シリコンは、国内外の半導体デバイス市況の急落を反映して、本年4月以降出荷が大きく減少致しました。中でも前下期後半より減少傾向にあった小口径ウェーハは、更に減少巾を拡大致しました。そうした中であっても、本年2月から商業生産を開始した新製品の300mmウェーハは、先端デバイスメーカーのコスト競争力強化への取組みから順調に生産・販売量を増加させました。また、SOIウェーハや熱処理ウェーハ等の特殊ウェーハも収益に着実な貢献を致しました。この結果、半導体シリコン全体では販売額は減少したものの、昨年同期を上回る利益をあげることが出来ました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブ向けの需要が全般的に振るわず、販売は減少致しました。電子産業用有機材料及びフォトレジスト製品は、半導体デバイス市況の影響を受け販売が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ5.3%(65億4千8百万円)減少し、1,165億3百万円となりましたが、営業利益は4.7%(8億3千7百万円)増加し、186億6千4百万円となりました。

#### 機能材料その他

合成石英製品のうち光ファイバー用プリフォームは、世界的に旺盛な光ファイバーの需要に支えられて需給がひっ迫し、世界各地の顧客への出荷が繁忙を極め、また価格も上昇しましたので、大幅に販売が増加しました。このような需要増加に対応するため、鹿島臨海工業地帯で建設を進めておりました光ファイバー用プリフォーム工場は、本年10月から商業生産を開始致しました。また、合成石英の別の用途である、液晶用大型マスク基板も堅調に推移し販売を増加させました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けや携帯電話向けなど各分野とも需要が低迷し、販売は大幅に減少しました。酸化物単結晶は、携帯電話向けの需要が振るわず、販売は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ15.7%(100億4千万円)増加し、738億4千3百万円となり、営業利益は19.8%(28億5千5百万円)増加し、173億9百万円となりました。

#### (4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国をはじめとした世界経済の動向が不安視される一方、国内におきましてもデフレや雇用情勢が深刻化するなど、国内・海外ともに景気低迷の長期化が懸念されます。

当社グループといたしましては、こうした状況にも対処しうる方策を常に検討し、実行してまいります。また、現在展開している各種の新規プロジェクトの戦力化を進めるとともに、世界トップレベルの研究開発や技術・品質の実現を図り、事業環境の変化に左右されない安定成長が可能な経営基盤づくりに努めてまいります。

現時点における通期業績見込は次のとおりです。

また、期末配当金は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

	連結 (対前年増減率)	単独 (対前年増減率)
売上高	7,750億円 (4.0%)	4,650億円 (0.9%)
経常利益	1,170億円 (1.0%)	670億円 (7.7%)
当期純利益	700億円 (8.5%)	400億円 (16.6%)

前述の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 4 - 1 比較連結貸借対照表

##### (A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (13年9月)	前年同期比
	中間期末 (12年9月)	期 末 (13年3月)		
流 動 資 産	630,893	705,278	700,164	69,271
現金・預金	182,665	221,222	223,345	40,680
受取手形・売掛金	219,443	221,276	212,325	7,118
有 価 証 券	87,576	99,781	97,398	9,822
た な 卸 資 産	109,101	118,279	122,176	13,075
繰延税金資産	17,044	24,004	23,262	6,218
そ の 他	18,481	24,935	26,046	7,565
貸倒引当金	(-) 3,420	(-) 4,222	(-) 4,391	971
固 定 資 産	552,671	560,521	586,126	33,455
有 形 固 定 資 産	391,700	422,243	450,846	59,146
建物及び構築物	143,886	155,674	162,158	18,272
機械装置及び運搬具	167,470	194,804	206,073	38,603
土 地	30,904	33,375	34,127	3,223
建設仮勘定	36,234	25,139	35,229	1,005
そ の 他	13,204	13,249	13,256	52
無 形 固 定 資 産	3,626	3,416	3,104	522
投 資 等	157,344	134,861	132,175	25,169
投資有価証券	134,714	108,891	102,401	32,313
繰延税金資産	11,933	15,962	18,130	6,197
そ の 他	10,738	10,049	11,682	944
貸倒引当金	(-) 41	(-) 41	(-) 38	3
資 産 合 計	1,183,564	1,265,799	1,286,291	102,727



## (B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (13年9月)	前年同期比
	中間期末 (12年9月)	期 末 (13年3月)		
流 動 負 債	310,123	354,412	343,815	33,692
支払手形・買掛金	107,626	111,900	108,930	1,304
短期借入金	88,614	82,422	94,237	5,623
一年以内償還社債	-	3,235	5,000	5,000
未払金	24,179	39,050	39,507	15,328
未払法人税等	28,042	40,592	21,593	6,449
未払費用	40,553	51,439	52,968	12,415
その他	21,106	25,770	21,577	471
固 定 負 債	178,641	172,109	158,000	20,641
社 債	45,365	42,910	39,104	6,261
転換社債	18,439	18,340	18,317	122
長期借入金	47,871	44,090	31,047	16,824
繰延税金負債	18,750	19,243	20,763	2,013
退職給付引当金	28,484	27,967	28,083	401
連結調整勘定	119	-	-	119
その他	19,610	19,558	20,683	1,073
負 債 合 計	488,764	526,522	501,815	13,051
少 数 株 主 持 分	22,943	24,280	24,269	1,326
資 本 金	110,197	110,247	110,258	61
資本準備金	118,966	119,016	119,027	61
連結剰余金	462,750	493,169	525,070	62,320
その他有価証券評価差額金	13,726	9,741	4,916	8,810
為替換算調整勘定	(-) 25,795	(-) 9,530	10,305	36,100
自己株式	(-) 7,988	(-) 7,648	(-) 9,372	1,384
資 本 計	671,856	714,996	760,205	88,349
負債、少数株主持分及び資本合計	1,183,564	1,265,799	1,286,291	102,727

注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	607,721 百万円	641,685 百万円	671,318 百万円
2.保証債務	1,885 百万円	1,575 百万円	1,440 百万円
3.自己株式数	2,008,926 株	1,892,088 株	2,181,221 株

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期		当 中 間 期 (13/4 ~ 13/9)	前年同期比
		中 間 期 (12/4 ~ 12/9)	通 期 (12/4 ~ 13/3)		
営 業 損 益	売 上 高	395,258	807,484	396,080	822
	売 上 原 価	291,316	603,560	293,131	1,815
	売 上 総 利 益	103,942	203,924	102,948	994
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	45,073	91,247	43,538	1,535
	営 業 利 益	58,869	112,677	59,410	541
営 業 外 損 益	受 取 利 息	4,414	8,455	3,434	980
	受 取 配 当 金	522	774	458	64
	為 替 差 益	1,607	9,080	811	796
	持分法による投資利益	959	1,924	544	415
	そ の 他	403	1,325	1,472	1,069
	営 業 外 収 益 計	7,907	21,560	6,721	1,186
	支 払 利 息	4,342	7,841	3,518	824
	固 定 資 産 除 却 損	1,421	3,031	610	811
	そ の 他	2,178	7,567	2,358	180
営 業 外 費 用 計	7,942	18,439	6,487	1,455	
経 常 利 益		58,834	115,797	59,643	809
特 別 損 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,410	8,410	-	8,410
	固 定 資 産 売 却 益	8,000	8,080	-	8,000
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	5,234	5,234	-	5,234
	過 年 度 補 修 工 事 費 用 戻 入 額	4,039	4,039	-	4,039
	特 別 利 益 計	25,685	25,765	-	25,685
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,543	5,264	809	2,734
	固 定 資 産 除 却 損	-	-	690	690
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	27,497	27,497	-	27,497
特 別 損 失 計	31,041	32,762	1,499	29,542	
税金等調整前中間(当期)純利益		53,478	108,800	58,144	4,666
法人税・住民税・事業税		30,782	61,030	21,189	9,593
法 人 税 等 調 整 額		(-) 10,217	(-) 19,341	2,077	12,294
少数株主利益(減算)		1,350	2,606	275	1,075
中間(当期)純利益		31,562	64,505	34,600	3,038

## 4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (13/4 ~ 13/9)	前年同期比
	中 間 期 (12/4 ~ 12/9)	通 期 (12/4 ~ 13/3)		
連結剰余金期首残高	433,460	433,460	493,169	59,709
連結剰余金減少高	2,273	4,795	2,700	427
配 当 金	2,090	4,613	2,523	433
役 員 賞 与	182	182	176	6
中間（当期）純利益	31,562	64,505	34,600	3,038
連結剰余金期末残高	462,750	493,169	525,070	62,320

4 - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (13/4 ~ 13/9)	前年同期比
	中 間 期 (12/4 ~ 12/9)	通 期 (12/4 ~ 13/3)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	53,478	108,800	58,144	4,666
減価償却費	34,196	70,767	33,686	510
社債発行差金償却額	581	581	-	581
退職給付引当金の増加額	22,215	26,915	75	22,140
投資有価証券評価損	3,543	5,264	809	2,734
受取利息及び受取配当金	4,937	9,229	3,892	1,045
支払利息	4,342	7,841	3,518	824
為替差損益	579	6,331	65	514
持分法による投資利益	959	1,924	544	415
退職給付信託設定額	7,254	7,254	-	7,254
退職給付信託設定益	5,234	5,234	-	5,234
売上債権の増減額	35,551	30,664	12,951	48,502
棚卸資産の増加額	8,772	15,537	1,565	7,207
仕入債務の増減額	16,169	25,651	5,125	21,294
その他	11,983	3,595	3,040	8,943
小計	73,764	180,558	94,951	21,187
利息及び配当金の受取額	5,048	9,327	3,872	1,176
利息の支払額	4,358	9,004	3,208	1,150
法人税等の支払額	20,955	38,680	40,331	19,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,498	142,201	55,283	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額	9,283	560	498	9,781
有形固定資産の取得による支出	37,605	87,641	44,661	7,056
有形固定資産の売却による収入	8,458	8,741	740	7,718
無形固定資産の取得による支出	412	641	215	197
投資有価証券の取得による支出	17,632	26,997	12,944	4,688
投資有価証券の売却・償還による収入	11,158	23,338	10	11,148
貸付けによる支出	950	2,710	2,867	1,917
貸付金の回収による収入	547	356	97	450
その他	8,822	1,055	1,325	10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,895	87,169	60,668	23,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,825	4,427	2,679	854
長期借入れによる収入	5,530	10,944	4,770	760
長期借入金の返済による支出	11,140	21,957	10,618	522
社債の償還による支出	51,736	52,350	3,396	48,340
株式の発行による収入	4,539	4,539	-	4,539
配当金の支払額	2,090	4,613	2,523	433
その他	2,710	2,499	1,550	1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,781	70,364	10,638	45,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,701	14,465	5,710	2,009
現金及び現金同等物の増減額	35,476	867	10,312	25,164
現金及び現金同等物の期首残高	271,634	271,634	272,768	1,134
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	2,001	2,001	-	2,001
現金及び現金同等物の期末残高	238,159	272,768	262,455	24,296

#### 4 - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲

連結子会社	60社	シンテック INC. (在外子会社) 信越半導体(株) シエルト ウィアミカ INC. (在外子会社) 信越ポリマー(株) 信越アステック(株) S.E.H. マレシア SDN. BHD. (在外子会社) 直江津電子工業(株) シエルト ウィアミカ LTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング(株) 信越酢酸ビニル(株) 日信化学工業(株)	他49社
非連結子会社	36社		

##### 2. 持分法の適用

非連結子会社36社及び関連会社16社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、長野電子工業(株)、他4社)に対する投資について持分法を適用しております。

##### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の32社及び8月31日の4社については、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

##### 4. 会計処理基準

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的債券 ..... 償却原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 ..... 主として総平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 主として定率法

###### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております

###### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### 5 - 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,732	116,503	73,843	396,080	-	396,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,892	1,199	33,175	43,267	(43,267)	-
計	214,625	117,703	107,018	439,347	(43,267)	396,080
営業費用	191,225	99,039	89,709	379,974	(43,305)	336,669
営業利益	23,399	18,664	17,309	59,373	37	59,410
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	451,083	423,687	200,579	1,075,350	210,940	1,286,291
減価償却費	10,957	15,838	7,006	33,802	( 115)	33,686
資本的支出	14,553	20,831	13,960	49,345	( 165)	49,180

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,403	123,051	63,803	395,258	-	395,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,820	1,072	33,004	42,897	(42,897)	-
計	217,223	124,123	96,808	438,156	(42,897)	395,258
営業費用	190,598	106,296	82,354	379,249	(42,859)	336,389
営業利益	26,625	17,827	14,454	58,906	( 37)	58,869
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	412,208	401,891	163,523	977,623	205,940	1,183,564
減価償却費	10,321	18,561	5,443	34,325	( 129)	34,196
資本的支出（脚注）	30,207	19,524	8,049	57,780	( 206)	57,574

（脚注） 欧州塩ビ事業買収による支出 13,053 百万円が、上記の資本的支出（有機・無機化学品事業）に含まれております。当該支出は実質的に前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）下半期の資本的支出であり、当該支出を除いた場合の当中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）の資本的支出の合計額は 44,520 百万円であります。

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	410,370	258,746	138,367	807,484	-	807,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,502	2,298	67,142	80,943	(80,943)	-
計	421,873	261,044	205,510	888,428	(80,943)	807,484
営業費用	374,858	224,684	176,181	775,724	(80,916)	694,807
営業利益	47,015	36,360	29,328	112,704	( 26)	112,677
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	430,164	432,768	188,000	1,050,932	214,866	1,265,799
減価償却費	23,503	35,286	12,242	71,032	( 264)	70,767
資本的支出（脚注）	50,303	37,985	21,838	110,127	( 303)	109,823

（脚注） 欧州塩ビ事業買収による支出 13,053 百万円が、上記の資本的支出（有機・無機化学品事業）に含まれております。当該支出は実質的に前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）の資本的支出であり、当該支出を除いた場合の当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）の資本的支出の合計額は 96,770 百万円であります。

（注） 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の 3 事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主 要 製 品 及 び 商 品 名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、化学肥料、金属珪素
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 251,206 百万円、前連結会計年度 271,303 百万円、当中間連結会計期間 269,274 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 5 - 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,768	90,948	36,172	31,190	396,080	-	396,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,936	7,691	16,567	2,103	69,299	( 69,299)	-
計	280,704	98,640	52,740	33,294	465,379	( 69,299)	396,080
営業費用	236,783	88,876	49,633	30,705	405,999	( 69,330)	336,669
営業利益	43,921	9,763	3,106	2,588	59,380	30	59,410
・ 資 産	652,416	289,420	97,472	72,068	1,111,378	174,912	1,286,291

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,538	86,081	32,512	36,126	395,258	-	395,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,902	7,549	15,662	2,267	73,381	(73,381)	-
計	288,440	93,631	48,174	38,394	468,640	(73,381)	395,258
営業費用	247,188	82,948	44,141	35,251	409,531	(73,141)	336,389
営業利益	41,252	10,682	4,032	3,142	59,109	( 240)	58,869
・ 資 産	643,821	234,902	83,516	72,924	1,035,165	148,399	1,183,564

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	495,560	171,452	71,620	68,852	807,484	-	807,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,587	17,113	32,544	4,418	152,664	(152,664)	-
計	594,147	188,565	104,164	73,271	960,149	(152,664)	807,484
営業費用	514,550	168,236	95,815	68,559	847,161	(152,353)	694,807
営業利益	79,597	20,328	8,349	4,711	112,987	( 310)	112,677
・ 資 産	667,046	261,712	92,635	76,131	1,097,526	168,272	1,265,799

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：米国

ア ジ ア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 251,206 百万円、前連結会計年度 271,303 百万円、当中間連結会計期間 269,274 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。



### 5 - 3 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	89,445	97,885	44,294	231,625
・ 連 結 売 上 高				396,080
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	24.7	11.2	58.5

前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	96,025	75,206	44,193	215,425
・ 連 結 売 上 高				395,258
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.3	19.0	11.2	54.5

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	183,059	167,721	90,864	441,646
・ 連 結 売 上 高				807,484
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.7	20.8	11.2	54.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
     北 米：米国、カナダ  
     ア ジ ア：大韓民国、台湾、中国  
     その他の地域：欧州、中南米、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	前中間期 (平成12年9月期)	当中間期 (平成13年9月期)	増減	前中間期 (平成12年9月期)	当中間期 (平成13年9月期)	増減
有機無機化学品	2,084	2,057	(1.3%) 27	266	234	(12.1%) 32
塩ビ系	1,073	1,059	14	89	77	12
シリコン系	675	622	53	121	105	16
その他	336	377	41	56	52	4
電子材料	1,231	1,165	(5.3%) 66	178	186	(4.7%) 8
半導体シリコン	979	930	49	132	154	22
その他	251	235	16	46	32	14
機能材料その他	638	739	(15.7%) 101	145	174	(19.8%) 29
合成石英	197	316	119	82	138	56
レア・アース、PBN、 LT等機能材料	161	107	54	44	21	23
その他	280	316	36	18	15	3
合計	3,953	3,961	(0.2%) 8	589	594	(0.9%) 5

## 6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
取得価額相当額	1,665 百万円	2,958 百万円	4,162 百万円
減価償却累計額相当額	1,050 百万円	2,015 百万円	2,129 百万円
中間期末残高相当額	615 百万円	943 百万円	2,032 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	297 百万円	544 百万円	712 百万円
1 年 超	317 百万円	398 百万円	1,320 百万円
合 計	615 百万円	943 百万円	2,032 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	187 百万円	623 百万円	703 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース料

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
1 年 内	1,154 百万円	865 百万円	961 百万円
1 年 超	1,980 百万円	2,039 百万円	1,382 百万円
合 計	3,134 百万円	2,904 百万円	2,343 百万円

## 7. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前 期 末			当中間期末		
	平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	0	0	0	0	0	0
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	2,145	2,171	25	2,039	2,057	17	1,024	1,030	5
計	2,145	2,171	25	2,039	2,057	17	1,024	1,030	5

### 2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前 期 末			当中間期末		
	平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	39,547	61,163	21,615	35,960	52,744	16,783	35,150	43,925	8,774
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	4	3	0	4	4	0	4	4	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	1,370	1,370	0	2,719	2,752	32	3,619	3,338	280
合 計	40,922	62,538	21,615	38,683	55,500	16,816	38,773	47,267	8,493

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間期末		前 期 末		当中間期末	
	平成12年9月30日現在		平成13年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債券他		23,102		18,878		21,422
非公募の内国債券		2,009		5,007		5,007
非上場の外国債券		42,464		41,475		47,056
(2) 子会社株式及び関連会社株式						
非連結子会社株式 及び関連会社株式		25,430		24,384		25,379
(3) その他の有価証券						
非 上 場 株 式		4,570		5,959		6,825
非上場の外国債券		60,009		55,407		45,555
そ の 他		19		19		259

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間期末			前期末			当中間期末		
		平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	10,615	10,784	160	25,605	26,396	367	13,950	13,883	83
金利	金利スワップ取引	20,000	79	79	20,000	67	67	40,000	189	189
合計		-	-	239	-	-	434	-	-	106

(注)1. 時価の算定方法

締結している金融機関から提示された価格によっております。通貨関連取引の期末の時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。